

地球温暖化対策計画書

平成28年7月29日

（提出先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3
クイーンズタワーB15階
氏名 国立研究開発法人 水産研究・教育機構
理事長 宮原 正典
（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	国立研究開発法人 水産研究・教育機構（旧 水産総合研究センター） （理事長 宮原 正典）				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB15階				
主たる事業の業種	大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業			
	中分類	7 1 学術・開発研究機関			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,683	k l	自動車の台数	台

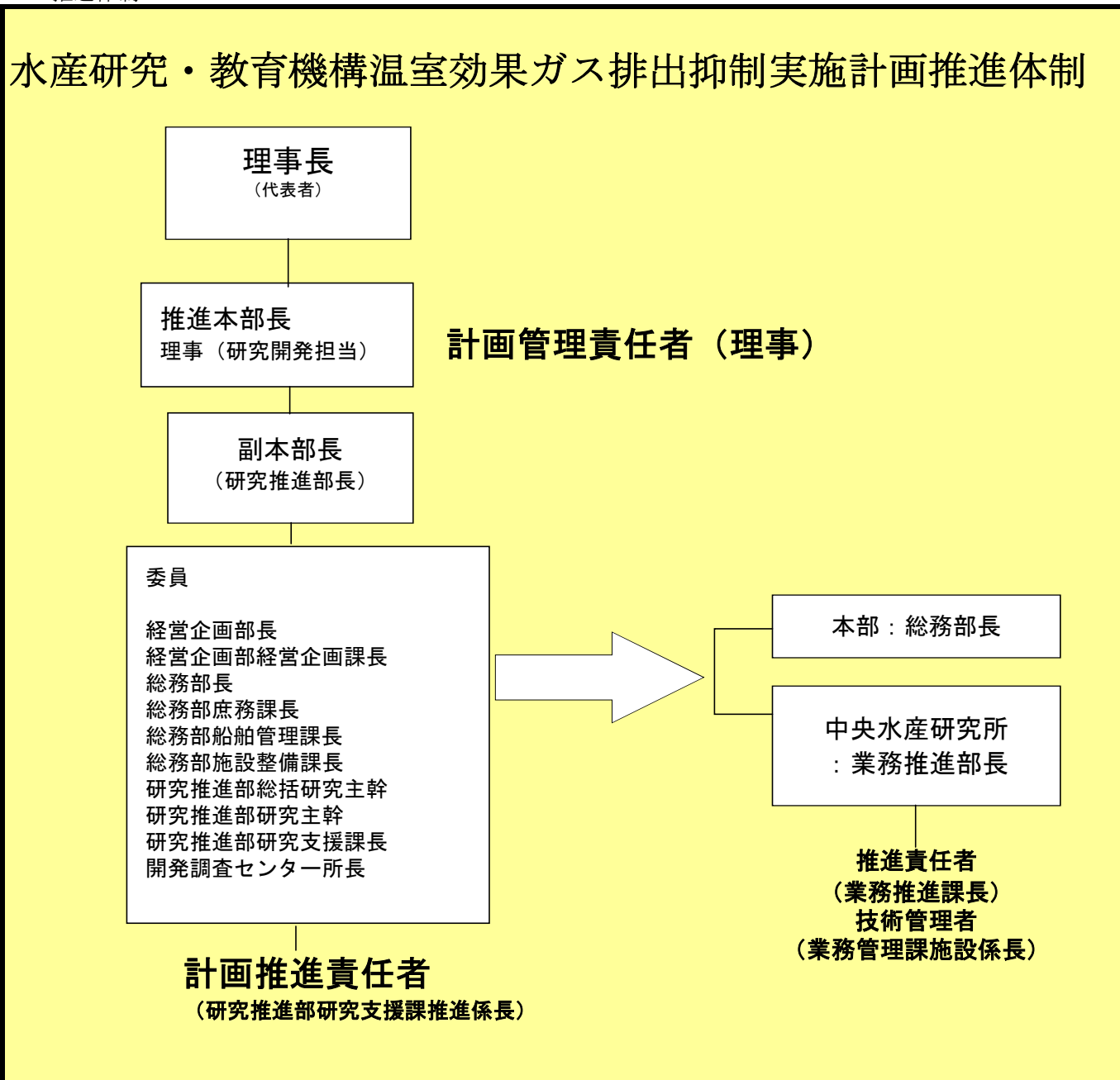
2 計画期間

平成	28	年度	～	平成	30	年度
----	----	----	---	----	----	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 水産研究教育機構では、温室効果ガス排出抑制実施計画を平成20年度から作成し、温室効果ガスの排出削減等に努めている。具体的措置として、クールビズ・ウォームビズを取り入れ冷暖房の適性化、照明のこまめな消灯などの節電、両面印刷、両面コピーなどの用紙の再利用、古紙、缶、瓶、ペットボトルの分別回収など個々の職員が取り組むことのできる措置。また、エネルギー消費効率の高い機器の導入や旧型エネルギーを多く使用する機器の廃止や買い換え等の計画、再利用の備品等の購入、用水の使用の効率化など、施設や機器類に関する措置。中央水産研究所は、水産研究・教育機構の施設の中で唯一、第二種エネルギー管理指定工場に指定されており、財源確保を前提としての個別空間への改修の検討等、今後も温室効果ガス排出削減を重点的に実施する。屋内照明を蛍光灯からCCFLへ、ダウンライトを蛍光灯からLEDへ交換を予定している。</p> <p>〔主要なエネルギー使用設備の更新等の検討〕</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備：屋内照明</p> <p>②上記①の設備を選択した理由：庁舎管理者と検討し、予算の範囲内で最も効率的な温暖化対策を選択</p> <p>③設備更新スケジュール：平成30年度末までに屋内照明を蛍光灯からCCFLへ、ダウンライトを蛍光灯からLEDへ交換を予定している。</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.fra.affrc.go.jp/kitei/kiteiindex.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	3,115	t-CO ₂	/	基準原単位	4.87	t-CO ₂ /	件	
	調整後	2,843	t-CO ₂		目標原単位	4.72	t-CO ₂ /	件	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	3,022	t-CO ₂	削減率	3.0	%	削減率	3.1	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	研究機関であるため、研究の量によっては大型機器等でのエネルギー使用を削減することが難しくなる可能性があるため、また、前年度までの比較のため、論文+学会発表+刊行図書数を原単位の分母として原単位での計画期間内で、平均年1%以上の削減を目標とする。								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等	水産研究・教育機構では、エネルギー使用により算出される温室効果ガスの量を平成16年度比で平成32年度までの期間に21%以上削減することを目標とした。								

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO ₂	/	基準原単位		t-CO ₂ /		
	調整後		t-CO ₂		目標原単位		t-CO ₂ /		
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%	削減率	0.0	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方									
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数 (所)	排出量の合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上		
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,020
500k l 以上 1,500k l 未満		
500k l 未満	1	95
合計	2	3,115

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数 (台)	排出量の合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計		
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定								
				対象事業所数	実施済事業所数	対象設備数	実施済設備数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象設備数	計画設備数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況		
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済		2	2	—	—				—	—	平成 年度			
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済		2	2	—	—				—	—	平成 年度			
	3 機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済		2	2	—	—				—	—	平成 年度			
	4 照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済		2	2	—	—				—	—	平成 年度			
	5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	6 各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当				—	—	ボイラー、コンプレッサーとも実験用作業時のみ運転（1事業所）のため				—	—	平成 年度		
	7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	11 室内温度の適正管理	事業所	実施済		2	2	—	—				—	—	平成 年度			
	12 地下駐車場の換気管理	事業所	非該当				—	—	地下駐車場は無いため				—	—	平成 年度		
	13 照明設備の高効率化	事業所	実施中	計画化		2	0	—	—		2	2	—	—	平成30年度		屋内照明を蛍光灯からCCFLへ、ダウンライトを蛍光灯からLEDへ交換
	14 事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済		2	2	—	—				—	—	平成 年度			
	15 機器性能管理	設備	実施済		—	—	2	2				—	—	平成 年度			
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済		—	—	2	2				—	—	平成 年度			
	17 燃焼設備の空気比管理	設備	非該当		—	—	—	—	ボイラーは実験用のみ使用のため				—	—	平成 年度		
	18 排出ガス温度の管理	設備	非該当		—	—	—	—	ボイラーは実験用のみ使用のため				—	—	平成 年度		
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当		—	—	—	—	蒸気配管は無いため				—	—	平成 年度		
	20 工業炉表面の断熱強化	設備	非該当		—	—	—	—	工業炉は無いため				—	—	平成 年度		
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当		—	—	—	—	コンプレッサは実験時のみ使用（現時点では使用していない）のため				—	—	平成 年度		
	22 コンプレッサの吸気管理	設備	非該当		—	—	—	—	コンプレッサは実験時のみ使用（現時点では使用していない）のため				—	—	平成 年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定							
				対象事業所数	実施済事業所数	対象車両台数	実施済車両台数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象車両台数	計画車両台数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況	
第3号該当事業者	23 推進体制の整備	事業者全体(市内分)				—	—				—	—	平成 年度			
	24 自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度			
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度			
	26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)					—	—				—	—	平成 年度		
	27 自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)					—	—				—	—	平成 年度		

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

10 （欠番）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		平成 年度		
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成27年度	本部、中央水産研究所	272 t-CO ₂	東京電力（株）、（株）F-Power
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	両面コピー・両面印刷等の用紙類の使用に関する措置 照明灯の電気機器のこまめな節電 古紙、缶、瓶、ペットボトルの分別回収などの廃棄物に関する措置
計画期間内に実施する対策	水曜日、金曜日の定時退庁の促進 一般公開、成果報告会等での水産に関わる地球温暖化の現状、影響評価、対応技術等の紹介 地球温暖化、省エネ技術等に関わる研究の実施

14 計画等に対する自己評価

水産研究・教育機構では、温室効果ガス排出量を平成16年度比で平成27年度までの期間に19%削減することを目標とした。研究の量によっては、大型機器等でのエネルギー使用を削減することが難しくなる可能性があるため、また、前年度までの比較のため、論文＋学会発表＋刊行図書数を原単位の分母として原単位での計画期間内で、平均年1%以上の削減を目標とする。本部及び中央水産研究所において、引き続き電気機器のこまめな節電・分別回収など、二酸化炭素排出量の削減に努めていく。中央水産研究所においては、照明のCCFL化を進めていく。
--

地球温暖化対策計画書

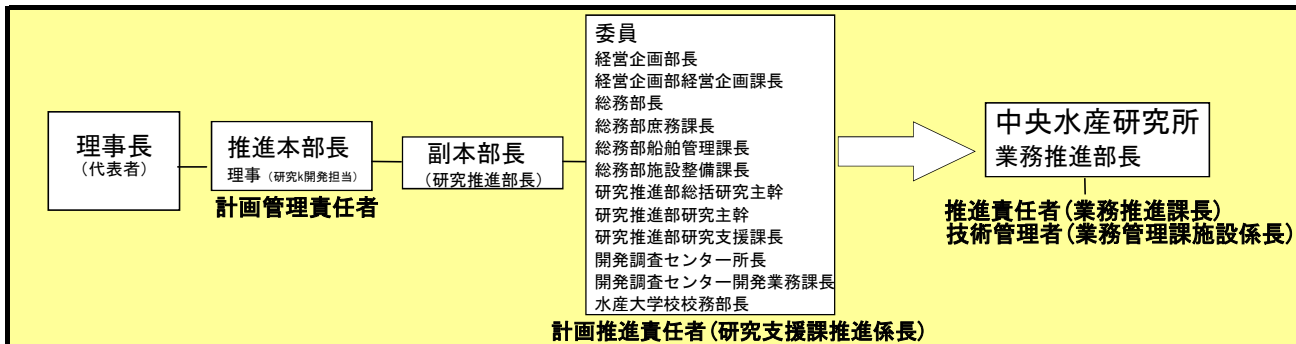
1 事業所等の概要

事業所等の名称	中央水産研究所				
事業所等の所在地	〒236-8648 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	25,552	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,634 k l
	事業所等の区分	研究施設		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー原管理権	全て有り		使用形態	全て使用

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

水産研究・教育機構では、温室効果ガス排出抑制実施計画を平成20年度から作成し、温室効果ガスの排出削減に努めている。具体的措置として冷暖房の適正化、照明のこまめな消灯などの節電、両面印刷、両面コピーなどの用紙の再利用、古紙、缶、瓶、ペットボトルの分別回収など個々の職員が取り組むことができる措置。また、エネルギー消費効率の高い機器の導入や旧型エネルギーを多く使用する機器の廃止や買い換え等の計画、再利用の備品等の購入、用水の使用の効率化など、施設や機器類に関する措置を行っていく。

3 推進体制



4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 （平成27年度）	基準排出量	3,020	t-CO ₂	基準原単位	5.57	t-CO ₂ /	件
目標年度 （平成30年度）	目標排出量	2,929	t-CO ₂	目標原単位	5.40	t-CO ₂ /	件
		削減率	3.0 %		削減率	3.1 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	研究機関であるため、研究の量によっては大型機器等でのエネルギー使用を削減することが難しくなる可能性があるため、また、前年度までの比較のため、論文＋学会発表＋刊行図書数を原単位の分母として原単位での計画期間内で平均年1%以上の削減を目標とする。						